

# 港労研通信

第33号 2026年1月31日

全国港湾労働組合連合会（全国港湾）  
 港湾労働政策研究所（港労研）  
 〒144-0052 東京都大田区蒲田 5-10-2  
 日港福会館 1階  
 TEL 03-3733-2561 FAX 03-3733-2627  
<http://zenkokoku-kowan.jp/>

## 全国港湾活動日誌 <1/1 ~ 1/31>

1/5 4役会議

全国港湾・港運同盟合同旗開き（日港福会館）



1/6 産別協定編纂実務者会議

1/7 港運関係5団体合同賀詞交歓会（パレスホテル）

全労連・国民春闘共闘合同旗開き

1/8 東京・新橋駅早朝宣伝行動

全横浜港湾赤旗開き（波止場会館）



1/9 川崎港湾旗開き（東扇島福利厚生センター）

1/13 日港協労使懇談会

1/14 日港福業務委員会意見交換会

1/15 東京港CT RTG 遠隔操作視察（FAX通信52号）

業側より東京港コンテナターミナル遠隔操作の現状報告がされた。現在1月を目途に毎日2名ずつRTG遠隔での手動操作をトレーニング中。2月下旬に自動操作に入る。操作卓は現状12卓設置。組合は1月27日にWGを開催し稼働体制などの報告するように伝えたとともに本格稼働した時点で改めて視察に入る旨を主張。業側は了承。

1/16 陸海空港湾20労組打合せ会議

港労研事務局打合せ会議

全労協旗開き

1/19 交運労協旗開き

1/26 産別協定労側編纂会議

1/27 中央事前協議会

1/27 中央港湾団交（FAX通信56号）

組合は昨年11月26日に中央港湾団交を開催し、業側は「2019年（2月19日付）要求書にある最賃要求である184,500円について緊急命令を尊重し、履行する」と回答した件で一旦休会となっていた。その後、事務折衝を重ねてきた結果、2019年の最賃を文書化することを確認し、1月27日に労使協議をすることとした。当日の労使協議では、冒頭組合側より2019年最賃の仮協定締結は休会後の再開団交として位置付けることを提案し、労使確認した。

東京高裁第1回口頭弁論

1月27日13時30分から開催した日港協不当労働行為事件（東京地裁判決/都労委命令＝産別最賃に関する団体交渉について、独禁法を理由に回答を拒否してはならない）の第1回口頭弁論が東京高裁で開かれた。高裁は審議を即日終結し、3月12日に判決が言い渡されることが決定した。

第4回適正取引ガイドライン検討会

第1回検討会は港運労使の意見、第2回はユーザー団体の意見表明、第3回は事前にガイドラインのドラフトが提示され、各関係団体から加筆・修正等の意見を事前提出するよう要請され、全国港湾は要旨次の意見を提出した。「悪しき慣習慣行にメスを入れ、社会的規制の強化に進むことができるガイドラインとして検討すべき」「社会的規範力を持っていた認可料金制度を届出料金に変えた規制緩和と政策の総括が欠落している」などを主張。具体的な指摘箇所として「認可料金を廃止して届出料金にしたことなどの規制緩和と政策導入結果に対する検証がない」「ガイドラインの実効性を高める施策が欠落」「ユーザーへの罰則規定を設ける視点が無い」「元請と下請けの間での力関係に着目した対策が必要」「内貨物の荷役料の低廉さは深刻で港運事業者の生業が成り立たない状況」「荷主・船社も招聘して料金変更を求めるべき」などを提起し、一部修正はされたものの、全体として組合側の提起はドラフトに反映されないまま第4回目の検討会が行われた。第4回検討委員会では、検討委員（3名の学識者）から概ね意義はないとしたうえで検証を求めた。事務局は「アクションプランに沿って主旨を活かす」とした。組合は「ユーザーにも罰則規定を設けるべき」「自動化・機械化の活用の文言の削除を求める」とした。しかし、ガイドラインへの組合側の意見は殆ど採用されないまま、原案が確認され、文書整理の上、2月上旬に公表することが確認された。

1/30 JAL不当解雇撤回闘争を支える会会計監査

## 関係組合機関誌等 <1/1 ~ 1/31>

### ◆「全国港湾」第394号 1月15日

発行：全国港湾労働組合連合会

▶年頭挨拶：竹内一全国港湾中央執行委員長/真の「魅力ある港湾労働」の確立を ▶新年挨拶：松永全国港湾中央執行委員長代行/正常な労使関係を取り戻し魅力ある港湾労働を確立させよう 鈴木全港湾委員長/今年は何男 德里日港労連委員長/大幅賃上げと労働環境確保・確立を！ 佐竹大港労組委員長/全国団結へ誇りある港湾労働の確立を！ 遠藤検定労連委員長/日本酒を飲む 石橋検数労連委員長/魅力ある賃金・労働条件を勝ち取り人手不足を解消しよう！ 河本全倉運委員長/良い変化を掴みとるため一致団結しよう！  
▶第38回日本海地区港湾定期大会 ▶第17回川崎労協定期大会 ▶新春クロスワードパズル

### ◆「全国検数労連」第821号 1月5日

発行：全国検数労働組合連合

▶謹賀新年 中央執行委員長/石橋覚  
▶みんな26春闘に参加して大幅賃上げを目指そう  
▶組合の意義が問われる26春闘 ▶「対話と学び合い」で労働組合の見える化を ▶規制緩和をやめて7時間労働実現を迫ろう ▶軍拡阻止・平和憲法の改悪を止め、差別と分断に対峙する ▶新春お年玉クイズ

### ◆「全倉運」第1546号 1月10日

発行：全日本倉庫運輸労働組合同盟

▶新年のごあいさつ 中央執行委員長/河本愛樹  
▶関東地連 クリスマスパティー開催 ▶春闘準備アンケート2026 ▶26春闘日程案 ▶2026年干支の雑学

### ◆「日通労働」Vol.3009 1月

発行：全日通労働組合

▶特集/全日通労働組合結成80年 歴史経過やこの間の運動・活動等を振り返り ▶各エリア支部委員長・書記長紹介(東京ブロック)/歴史と今が交差する関東 ▶イチ押しスポット/ワインの町 北海道・十勝の池田町

### ◆「海員」2026年1月1日 1月号 通巻918号

発行：全日本海員組合本部

▶年頭挨拶 組合長/松浦満晴「産業別労働組合として、組合員の雇用と家族の生活を守るため、一致団結して組合活動を展開」▶特集：第86回定期全国大会/外航分科会議・水産分科会議・国内分科会議、第51回美術展 ▶海員トピック：関東地区内航船社代表者と懇談会を開催 ▶本船の若い人・組合本部活動だより・組合活動レポート・新春インタビュー/高橋彩のさん・ふおつと川柳俳句はじめました・海員フォトギャラリー選評・宿泊施設、医療施設など

### ◆「船員しんぶん」第3105号 2026年1月5日

発行：全日本海員組合本部

▶新年ご挨拶 組合長/松浦満晴 全国海友婦人会会長/酒井智代子 ▶活動方針の具現化に向けて関係省庁・各政党申し入れ/自由民主党・立憲民主党・国民民主党・公明党・海事振興連盟・国土交通省・文部科学

等学校・中学校で職業教育講演会 ▶愛媛県今治市立近見小学校で出前授業 ▶現場の声を要求に！大衆討議始まる ▶北海道小樽水産高等学校で船員ガイダンスを開催 ▶歴史探訪/塩屋埼灯台

### ◆「船員しんぶん」第3106号 2026年1月15日

発行：全日本海員組合本部

▶2026年関東地方支部/旗開き新年会「船員の担い手確保は海運業界の最重要課題」▶名古屋港/新造船・タグボートいせしお就航 ▶神戸港/金刀比羅宮神戸分社で参拝・平和で豊かな海を願う ▶北海道函館水産高等学校/船員職業説明会で生徒たちに船員の魅力を伝える ▶神奈川県立海洋科学高等学校/乗船中の体験談で漁船漁業の魅力を伝える ▶名古屋地区、四日市地区/第40回船員ボウリング大会 ▶北九州市/ボウリング大会 ▶鹿児島市/海員ボウリング大会

### ◆「フェニックス」第423号 2026年1月1日

発行：航空労組連絡会

▶2026年を展望 ▶国交省、空港業務の持続的な発展に向け、グラハン取引適正化ガイドライン策定 ▶スカイマーク、団交対応を弁護士に丸投げ ▶ITFは「疲労について真剣に考える時が来ました/客室乗務員調査2025」を発表 ▶安全会議だより/東日本11空港を支える気象現場の実情

### ◆「港湾」Vol.103 January 2026 1月25日

発行：公益法人日本港湾協会

▶新年のご挨拶 公益社団法人日本港湾協会会長/進藤孝生 国土交通大臣/金子恭之 ▶年頭所感 国土交通省港湾局長/阿部賢 ▶特集 能登半島地震から2年を振り返って/被災地の復旧・復興の歩みとこれからの防災対策 ▶特別寄稿 七尾港・和倉港、復興が生む新たな賑わい/茶谷義隆 ▶<被災後の被災地支援> 令和6年能登半島地震における港湾の初動対応/村崎清武、野津厚、竹信正寛 ▶防衛省PFI船による休養施設の提供/岩竹洋明 ▶船舶による物資支援と今後の災害対応への活用/國田博史 ▶内航特殊タンク船の災害時活用を振り返って/山下良一 ▶応急復旧の実態/山下徹、大西将之、水谷征治、中野清士、伊部知徳 ▶<能登の港湾 復旧の軌跡> 能登半島地震からの港湾の本格復旧/美野智彦 ▶石川県における港湾の復旧状況/甲部正章 ▶<港湾が支える地域の再生> 和倉温泉の復旧に向けて/平野正樹 ▶港湾の復旧による漁業再開/青山邦洋 ▶港湾を活用した災害廃棄物の広域処理/田丸昌成 ▶セメント船の受け入れ再開による復旧・復興の加速/中田政之 ▶輪島港の復旧による賑わい・憩いの空間の創出を再び/久岡政治 ▶能登の伝統祭りを通じた港の賑わい/油谷和樹 ▶港湾の復旧が育む「未来への誇り」/井田朋樹 ▶<能登半島地震を踏まえた政策> 能登半島地震を踏まえた港湾の防災・減災対策/鮫島和範 ▶能登半島地震を踏まえた港湾の防災政策への期待/多々納裕一 ▶離島港湾情報プラットフォームの構築と台風22号及び23号における活用について/飯島隆之 ▶カンボジアでの港湾計画審査体制の確立へ/榊原基生 ▶首都圏の経済・生活を担う新たな物流拠点、茨城港「常陸那珂地区」



▶歴史と未来が会える場所、神戸ウォーターフロント  
▶北のまほろば あおもり/細川英邦 ▶港湾のインフラシステム海外展開

#### ◆「港湾防災」第733号 1月10日

発行：港湾貨物運送事業労働災害防止協会

▶新年のご挨拶：港湾防災協会会長/藤木幸太 厚生労働省労働基準局長/岸本武史 国土交通省港湾局長/阿部賢 ▶神奈川総支部 わが社の安全衛生活動/楠原輸送株式会社 ▶兵庫県総支部発/港湾殉職者慰霊祭で災害ゼロを誓う ▶コラム/日本海総支部新潟支部 ▶厚生労働省発表/令和7年労働災害状況(11月速報値) ▶祝新年おめでとうございます。今年こそゼロ災害を達成しましょう ▶本部・総支部・支部の各種行事日程のお知らせ ▶月別死亡災害発生件数の推移・総支部一覧

#### ◆「学習の友」1月号 No.869

発行：労働者教育協会

▶特集1 激動の世界と日本 変革の一步へ  
・戦後81年目の希望の年に/五十嵐 仁・高市政権の危険な憲法政策/小沢隆一・アジアの平和と市民の役割/太田和宏・労働者、市民の運動が選んだニューヨーク市長/布施恵輔・資本論を読もう/石川康宏  
▶特集2 ストライキのできる組織づくり—先頭に立つ若者と非正規労働者・共感に囲まれた宮崎スローストライキ・硬直する経営側 初めて指名ストで対抗・ストライキで大幅賃上げ実現

#### ◆「学習の友 別冊」2026年春闘

発行：全労連・労働者教育協会共同編集

▶対話と学びあいで仲間を増やす26国民春闘 ▶すべての労働者の大幅賃上げ・底上げをみんなの力で実現しよう

#### ◆「2026年 国民春闘白書」(データブック)

発行：全労連・労働総研/編

▶総論/26国民春闘の4つの焦点/黒澤幸一 ▶私たちがとりまく経済情勢 ▶賃金の底上げであらゆる賃金格差の縮小を ▶安心して働き続けられる働くルールの確立を ▶公共の再生で安心・安全な社会を ▶憲法を生かし持続可能な社会の構築を ▶主要企業の内部留保分析 ▶春闘基本統計/主要データ時系列、主要データ地方別、春闘の賃上げ額・率、人事院勧告の推移

#### ◆「K」LINE NEWS」No.685 2026 Winter

発行：川崎汽船サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報グループ

▶2026年社長念頭所感 ▶寄港地だより ▶新しい仲間(陸上/キャリア) ▶新任船長挨拶

#### ◆「につけん」2026 Winter VOL.706

発行：日本貨物検数協会

▶2026年頭所感 会長/江寄喜一 ▶本部部長・支部長の抱負 ▶創立83周年記念式典 ▶永年勤続賞を受賞して ▶輸入農産物の安全と品質を確かな検査で支える理化学分析センター ▶支部長会議開催/年末年始の過ごし方 ▶人事異動

#### ◆「全日検」2026年1月号 第278号

発行：全日検

▶年頭あいさつ 代表理事会長/宇和村 忠 ▶「学びがもっと身近に。」新しいeラーニングで広がる成長のチャンス ▶第59回全日検中央安全衛生委員会 ▶新たな一步を踏み出す—正職員研修レポート— ▶活ウニ(カニ) 検貫業務 ▶丙午生まれに聞きました

#### ◆「大原社会問題研究所雑誌」No.807 2026.1

発行：法政大学大原社会問題研究所

▶特集/戦後80年加害の記録と追悼・継承をめぐる現在地(2) ▶市民による市民のための高麗博物館 ▶長崎人権平和資料館の歩み ▶筑豊の在日朝鮮人をめぐる記憶・追悼・継承/金光烈、横川輝雄の足跡をめぐって ▶書籍と紹介 安周永著「転換期の労働政治 多様化する就労形態と日韓労働組合の戦略」など

#### ◆「りべるて Liberte」2026 No.89

発行：東京共同法律事務所

▶新年明けましておめでとうございます/山口広弁護士ほか所属21名の弁護士の新年の抱負

#### ◆毎月勤労統計調査月報—全国調査

No.920 (26年1月16日到着分)

2025年(令和7年)9月分結果の概要

##### ▶賃金

25年9月の現金給与総額は規模5人以上で297,787円、前年同月比2.1%増(規模30人以上では335,091円、前年同月比2.3%増)となった。また、所定内給与は269,277円、前年同月比2.0%増(同2.4%増)で所定外給与(超過労働給与)は19,266円、1.0%増(同1.2%増)、特別に支払われた給与は9,244円、3.8%増(同10.5%増)となった。実質賃金(総額)規模5人以上で前年同月比1.3%減(規模30人以上では前年同月比0.7%減)となった。

##### ▶労働時間

25年9月の総実労働時間は規模5人以上で134.5時間、前年同月比0.1%減(規模30人以上では139.9時間、前年同月比0.2%増)となった。総実労働時間のうち所定内労働時間は124.8時間、前年同月と同水準(規模30人以上では前年同月比0.4%増)、所定外労働時間は9.7時間、2.0%減(同0.8%減)となった。

##### ▶常用雇用

25年9月の常用雇用は、規模5人以上で前年同月比1.3%増(規模30人以上では前年同月比0.9%増)。就業形態別にみると、一般労働者は0.7%増(同0.4%増)、パートタイム労働者は2.8%増(同2.3%増)となった。主な産業についてみると、製造業は規模5人以上で前年同月比0.2%増(規模30人以上で前年同月比0.2%増)、卸売業、小売業は0.8%増(同0.4%増)、医療、福祉は1.6%増(同0.8%増)となった。

**全国港湾関係資料 <1/1 ~ 1/31 >****新聞図書関係**

- ① 日本経済新聞(日経) ② しんぶん赤旗(赤旗)  
 ③ 物流ニッポン(物流) ④ 日本海事新聞(海事)  
 ⑤ マリタイムデーリーニュース(MD)

**海運・港運事業関係等(資料1) <1/1~1/31>**

- 1/2 物流取引への影響大きく(物流)  
適切な価格転嫁定着へ
- 1/2 大黒天物産に勧告(物流)  
初の着荷主「長時間荷待ち」疑い
- 1/6 CTゲート高度化補助の公募開始(MD)  
国交省港湾局、26年度予算分
- 1/6 次期大綱で「物流の持続的成長を期待」(MD)  
金子国交相、新春インタビュー
- 1/6 コンテナ港 世界総量6%増(海事)
- 1/7 境港・浜田港の被害報告なし(MD)  
島根県東部で震度5強の地震
- 1/8 日港協ら港運関係5団体の賀詞交換会(MD)  
久保会長、戦略港湾の環境「厳しい」
- 1/9 小樽港、土曜日のゲートクローズへ(MD)  
4月から、人手不足に貨物増が重なる
- 1/9 青森県東方沖地震、八戸港埠頭ひび割れ(物流)
- 1/9 特定技能・育成就労受け入れ(物流)  
倉庫1万8,000人 運送業は2万2,000人
- 1/14 港湾運送事業の適正取引を推進(MD)  
国交省、第3回検討委員会議事録概要
- 1/14 全国港湾26春闘方針案(MD)  
15%以上・4万円以上の賃上げ要求へ
- 1/15 北九州・太刀浦CT 日曜荷役休止を決断(MD)  
苦渋の取捨選択で安定サービス継続
- 1/16 新幹線で即日配達開始(海事)  
日本通運 JR東海と連携
- 1/19 東京港「早朝ゲートオープン」本数26%減(MD)
- 1/19 NX総研の貨物輸送見通し(MD)  
26年外貿コンテナ、輸出1.8%減
- 1/19 マスク、スエズ運河本格復帰(海事)
- 1/20 日港協・年末年始の港湾荷役実績(MD)  
23年度比で38%減、過去最少に
- 1/23 荷主の戦略港湾転換、輸出はコスト重視(MD)
- 1/27 港湾労働者、5割超が年収に不満(MD)  
全国港湾が春闘アンケート
- 1/28 港運労使、19年度の産別最賃で仮協定書(MD)  
月額18万4,500円、昨年11月の団交踏まえ
- 1/29 港湾運送事業の適正取引推進指針案(MD)  
契約書に割増料金の明記「望ましい」  
国交省、2月上旬に正式公表へ
- 1/29 中古車の放射線量検査(MD)  
組合、4月以降も全量検査維持を主張
- 1/30 夜間・早朝の安全確保(物流)  
犯罪・トラブルから守れ

**政治・経済・文化等(資料2) <1/1 ~ 1/31 >**

- 1/1 能登地震きょう2年、人口13%減少(日経)
- 1/1 経団連トップが今年の抱負(日経)  
経団連会長「ベアに力点」
- 1/1 改正下請法きょう施行(日経)  
政府、価格転嫁の監視強化
- 1/1 韓国 労使政が共同宣言(赤旗)  
年間労働1,700時間台に減
- 1/4 米「ベネズエラ大統領拘束」(日経)  
首都を大規模攻撃 トランプ氏「米に移送」
- 1/4 在韓米軍 台湾有事へ即応(日経)  
活動範囲、インド太平洋に拡大
- 1/4 箱根駅伝、青学大 圧巻の3連覇(日経)
- 1/5 上場企業 配当20兆円超(日経)  
純利益4割相当 家計も恩恵
- 1/6 マグロ 同時高 日本株(日経)
- 1/7 経営トップ年頭会合、賃上げ表明5%超(日経)
- 1/7 日米欧株、そろって最高値(日経)  
防衛・石油に膨張マネー
- 1/7 鳥取・島根で震度5強(日経)
- 1/8 在沖米海兵隊、残留へ(日経)  
グアム移転せず「負担軽減」崩壊
- 1/8 土工工事担う職人「型枠工」(日経)  
宮城の人員費、東京を上回る 地方で人手不足深刻
- 1/8 クマ出沒全国最多4.7万件(日経)
- 1/9 トランプ氏、66国際機関から脱退指示(日経)
- 1/11 米原潜寄港、滞在日数が大幅増(赤旗)
- 1/11 ブルーカラー賃上げ格差(日経)
- 1/12 公取委、26年度1,000名体制(日経)
- 1/12 大学ラグビー 明大、7大会ぶり優勝(日経)
- 1/14 首相、衆議院解散へ(日経)
- 1/14 弾薬倉庫新設 18施設に予算(赤旗)
- 1/15 辺野古警備費、1日2,100万円超(赤旗)  
総額883億円投入
- 1/17 立公「中道改革連合」が発足(日経)  
新党「食品消費税率ゼロ」
- 1/17 志位議長 次期総選挙へ不出馬(赤旗)
- 1/18 25年度在日米軍関係経費(赤旗)  
過去最大8,886億円
- 1/19 企業・団体献金31億1,600万円(赤旗)
- 1/20 衆議院選、来月8日投開票(日経)  
首相「23日解散、積極財政問う」
- 1/22 物価超す賃上げ「社会的要請」(日経)  
経団連、春季交渉へ指針
- 1/23 防災にAI、自治体が活用(日経)  
SNS上の情報集約や安否確認
- 1/26 安青錦が新大関優勝(日経)  
決定戦で熱海富士下す
- 1/28 衆院選公示、1,285人立候補(日経)  
財政拡大・分配訴え
- 1/28 春季労使交渉スタート(日経)  
食品消費税率ゼロなら・・・